

## 21 世紀東アジアの貿易の方向

川 本 忠 雄

### はじめに

1997年に、タイの金融危機に端を発し、インドネシア、韓国と伝染(contagion)していったアジア経済危機は、現代の世界経済認識や開発経済学にとって非常に意義深い研究素材を提供してくれている。現実の貿易、対外・対内投資、工業化、国際金融といった個別分野に顕在化した新しい現象の解明だけでなく、戦後の開発経済論の2大潮流(新古典派アプローチと正統派開発論)の再検討も迫ってきている。またそれにとどまらず、現代資本主義分析のパラダイム、大枠(例えば市場か国家か)の検証をも要求してきている。危機後のアジア経済をみる場合、何が再来であり、何が新しい現象かを検討していく必要がある。

今後、このような問題意識を持って、現代東アジアの経済発展の現状と将来の発展方向を連続的に論述していきたい。その際、90年代以降現象してきた地域主義(局地経済圏等)、経済協力あるいは経済統合などの諸問題についても、論点を整理し考察していく。

本稿では、「東アジアの奇跡」の時期(80~90年代)のこの地域の貿易動向をIMFおよび各国統計資料によって整理し、その後、アジア経済危機後の貿易の方向を展望した。

## I. 「東アジアの奇跡」の時期の貿易と対外投資の構造

### 1. 「東アジアの奇跡」とは

東アジアの経済発展が奇跡と称せられた内容は、三つよりなる。一つは、長期間、多くの諸国で高度経済成長が持続したことである。NIESは60年代後半から、約30年間、中国・ASEAN諸国は80年代後半から15年間以上、高度成長を維持させている。1980～90年の間で、NIES（4）、ASEAN（4）、中国の9ヶ国の単純平均実質成長率は、それぞれ7.7%、

表1 東アジア諸国の貿易動向

(単位：億ドル) ( )内は世界貿易比 (%)

	輸 出	輸 入		輸 出	輸 入
NIES			日 本		
1980	761 (3.8)	884 (4.4)	1980	1298 (6.5)	1405 (7.1)
1990	2618 (7.7)	2673 (7.7)	1990	2877 (8.6)	2353 (6.8)
1993	3758 (10.1)	3823 (10.1)	1993	3626 (9.8)	2416 (6.4)
1996	5521 (10.5)	5818 (10.8)	1996	4112 (7.8)	3495 (6.5)
1997	5714 (10.3)	6002 (10.7)	1997	4211 (7.6)	3386 (6.0)
1998	2582 (9.5)	2525 (9.0)	1998	1964 (7.3)	1452 (5.2)
(上半期)			(上半期)		
ASEAN			米 国		
1980	467 (2.2)	387 (1.9)	1980	2243 (11.3)	2498 (12.6)
1990	861 (2.6)	979 (2.8)	1990	3931 (11.8)	5170 (15.0)
1993	1324 (3.6)	1376 (3.6)	1993	4654 (12.5)	6001 (15.9)
1996	2026 (3.8)	2260 (4.2)	1996	6229 (11.8)	8178 (15.1)
1997	2170 (3.9)	2346 (4.2)	1997	6876 (12.4)	8987 (16.0)
1998	1100 (4.1)	986 (3.5)	1998	3424 (12.7)	4594 (16.3)
(上半期)			(上半期)		
中 国					
1980	177 (0.9)	195 (1.0)			
1990	695 (2.1)	586 (1.7)			
1993	916 (2.5)	1036 (2.7)			
1996	1511 (2.9)	1388 (2.6)			
1997	1829 (3.3)	1422 (2.5)			
1998	867 (3.2)	643 (2.3)			
(上半期)					

(注) ASEANは、タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピンの4カ国の合計。シンガポールはNIESとして算入。97年6月以降の香港もNIESとして算入。  
「出所」IMF, Direction of Trade Statistics 各年度版より計算。

5.0%, 10.2%であり、91～96年の間では、6.9%, 7.0%, 11.6%と極めて高い（World Development Report）。

二番目は、この様な長期に渡る高度経済成長の過程で、ほとんどの国で所得分配の不平等化が発生しなかったことである（世界銀行『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』1994）。

三番目は、東アジア経済がきわめて巨大な規模に成長した事があげられる（表1参照）。まず経済危機前（1996年）の輸出力をみても、NIESだけで日本をはるかに超え、NIES・ASEAN・中国を合計すると、米国の1.45倍に達する。輸入規模も巨大である。日本を除く東アジアだけで、遂に、巨大な米国市場を16%も凌駕し、全世界から多様な商品を吸引している。危機後の98年上半期をみると、さすがにその増勢に一時的低迷がみられ、日本を除く東アジアは輸出規模で、米国の1.33倍、輸入規模では米国の90%となっている。

この地域が持続的な発展をつづけた要因として、域内諸国全体の高い国内貯蓄率と投資率、輸出指向工業化に基づく貿易と外国投資のリンケージ、および高度成長を推進する強い政府（開発独裁）の存在があげられよう。経済開発に対する国家の役割に関しては別稿にゆずりたい。

## 2. 80年代後半以降の東アジア経済発展の動向

### 2. 1 ASEANの産業構造と貿易構造の変化

ASEANは80年代初めまで、農業の構成比が高かったが、80年代中期以降、各国の外資導入の自由化政策への転換とともに、外資流入の激増となり、産業構造の変化が劇的に進行した。1985～96年の間に、対GDPの農業比は激減する一方、製造業比はマレーシアでは20%から33%へ、タイでは23%から33%へと上昇した。そして先導産業もアグロインダストリー（食品加工・半加工）や資源加工産業（スズ・木材等）から、労働集約産業（家電組立加工・繊維等）や資本集約産業（化学・電機電子等）へ

移行していった。また同じ電機・電子産業でも最終工程（組立加工など）から初期工程（部品製造・設計など）へと高度化が進行した。

この産業構造の高度化に対応して、貿易構造の高度化も急速に進んでいく。例えばタイでは、80年代初めまでは一次産品加工・半加工製品（コメ、タピオカ、トウモロコシ等）の生産と輸出が中心であった。この時期はNICSに対抗して、一次産品の加工・半加工の工業化を主軸としたNAIC（Newly Agro-Industrializing Country／新農業関連工業国）が、タイ政府によって喧伝された時期でもある。

しかし80年代後半以降、工業生産が先進国需要や自然環境に依存度の高い一次産品工業化から脱却する傾向が促進され、軽工業品（プラスチック・繊維等）や、より付加価値の高い製品（IC・自動車部品等）の生産へ移行していった。この結果、タイの工業製品輸出額は、電機・電子機器を中心に1985～96年の12年間に、約12倍に激増し、工業製品の輸出構成比も41%から71%へと増加した。同様の傾向は他のASEAN諸国にもみられる。

## 2. 2 中国とNIESの貿易構造の変化

中国も1979年の改革開放政策への転換後、国内郷鎮企業の発展と外資系企業の誘致が増加し、80年代後半以降、製品輸出が急増していく。中国の製品輸出額は、1985～96年の間に約13倍に増加し、輸出に占める構成比も、37%から86%へと劇的に変化していく。特に低コストの労働集約商品（繊維・衣類・雑貨等）は、製品輸出の中で約40%（96年）を占めるに到り、90年代以降、ASEAN諸国と世界市場（特に米国市場）で激しく競合していく。

NIESでは80年代後半以降、労働集約型産業（皮革・繊維等）が労賃上昇を主因として国際競争力を失い、国内産業構造の転換と新比較優位産業創出の必要性に強く迫られた。この様な状況下で、韓国、台湾では、電気・電子機器産業（IC、コンピューター関連製品等）を中心にした技術集

表2 韓国の品目別輸出入シェア（代表的品目）

(%)

	韓 国 輸 出			韓 国 輸 入		
	1988年	1991年	1995年	1988年	1991年	1995年
0 食料品等	3.92	3.00	2.12	4.44	4.82	4.39
2 原材料	1.14	1.37	1.43	14.97	10.92	8.67
3 燃料等	0.96	2.10	1.98	11.55	15.64	14.07
5 化学製品	3.10	4.44	7.15	12.10	10.16	9.74
51 有機化学	0.81	1.28	2.13	6.10	4.25	3.97
52 無機化学	0.17	0.21	0.23	0.89	0.96	0.93
56 肥料	0.39	0.23	0.20	0.13	0.15	0.11
57 プラスチック原料	0.66	1.44	2.91	1.66	1.28	1.14
58 プラスチック製品	0.48	0.52	0.69	0.37	0.41	0.46
6 原料別製品	20.83	22.35	22.04	15.38	16.43	15.74
61 皮、皮革製品	0.24	0.72	1.24	1.15	0.85	0.67
62 ゴム製品	1.45	1.42	1.21	0.32	0.30	0.24
65 繊維	7.99	10.15	9.85	3.07	2.97	2.93
67 鉄鋼	5.25	5.38	4.33	4.51	5.62	4.84
68 非鉄金属	0.67	0.50	0.88	3.20	2.61	3.42
69 その他金属製品	3.25	2.57	2.98	1.20	1.29	1.15
7 機械類・輸送機器	38.65	40.75	52.49	35.20	33.78	36.59
71 原動機	0.69	0.64	0.97	2.48	2.25	2.88
72 産業用機械	0.75	1.11	2.12	5.00	5.75	6.03
73 工作機械	0.18	0.24	0.38	1.90	2.02	1.73
74 その他機械	1.37	1.57	2.32	5.02	6.04	5.66
75 事務用・情報処理機器	4.24	4.03	3.97	2.81	2.41	2.64
752 情報処理機器	3.07	2.91	3.16	1.52	1.52	1.60
759 周辺機器	0.95	0.94	0.64	1.15	0.73	0.85
76 AV機器	10.23	9.02	7.10	2.66	1.83	2.26
77 その他電子電機	10.57	13.01	22.79	10.67	9.63	10.77
776 半導体	6.35	9.23	15.49	6.93	6.50	7.28
781 乗用車	5.49	2.98	5.79	0.11	0.05	0.20
784 自動車部品	0.31	0.38	0.53	1.04	0.77	0.96
793 船舶	2.90	5.74	4.42	0.42	0.26	1.15
8 雑製品	30.86	24.38	10.70	5.56	6.11	8.00
83 旅行用品・バッグ	1.80	1.44	0.54	0.01	0.02	0.06
84 衣類	14.32	10.32	3.96	0.07	0.22	0.79
85 履き物	6.26	5.34	1.20	0.06	0.11	0.26
87 光学、医療用機器	0.49	0.47	0.63	2.44	2.50	3.16
88 写真用機器、時計	0.91	0.81	0.74	1.39	1.16	1.55

(注) 輸出入商品品目の前の数字は SITC 番号  
「出所」JETRO 内部資料より

約産業が急成長し、産業の高度化が進行した。この点は、韓国の品目別輸出入シェア（88・91・95年を比較/JETRO資料）をみても顕著に反映している（表2）。シンガポールでも同様な状況がみられた。また NIES は、技術集約製品の先進国への輸出増のみならず、東アジア後発国（中国・

ASEAN など) への部品・素材などの輸出基地として、これらの諸国への輸出も拡大していった。また同時期、NIES から東アジア後発国への資本輸出は、日米を凌駕する巨大な規模に達していた。

### 3. 90 年代の東アジアの貿易動向

東アジア地域 (特に NIES) は、80 年代のレーガン時代に、米国を自らの輸出製品の Absorber (表 3), 日本をそのための資本財・部品および技術の Supplier (表 4) として発展していった (奥村, p. 304)。

この過程で、対日入超構造、対米出超構造の定着が貿易構造の中にみられた。特に韓国は、日本からの中間財・部品輸入、米国へのそれらの素材

表 3 NIES の輸出相手先構成比 (%)

	NIES	ASEAN(4)	中国	東アジア計	日本	米国	EU(EC)
1985	5.1 (5.0)	7.5	7.2	19.8	10.1	34.8	10.0
1990	12.5 (5.6)	8.7	7.9	29.1	11.3	27.0	11.8
1993	14.8 (6.7)	8.9	13.3	37.0	8.8	23.4	14.2
1995	16.0 (7.1)	11.0	13.3	40.4	9.5	20.8	13.4
1996	14.8 (8.8)	11.5	14.1	40.4	9.4	20.0	13.3
1997	15.1 (8.8)	10.8	15.0	40.9	8.1	20.3	13.4
1998 (上半期)	12.5 (8.4)	9.4	15.2	37.1	7.4	21.1	—

(注) ( )内は、香港の数字

「出所」IMF, Direction of Trade Statistics 各年度版より計算

表 4 NIES の輸入相手先構成比 (%)

	NIES	ASEAN(4)	中国	東アジア計	日本	米国	EU(EC)
1985	9.5 (1.5)	8.6	9.2	27.3	21.0	16.9	11.3
1990	10.4 (2.2)	8.2	12.1	30.6	22.5	17.2	9.3
1993	12.0 (1.9)	7.6	15.5	35.1	24.2	15.0	12.5
1995	11.8 (1.7)	9.5	15.2	36.4	21.2	15.3	12.6
1996	13.0 (2.9)	10.3	15.9	39.2	20.6	15.5	14.5
1997	14.3 (3.4)	10.2	16.3	40.8	19.1	15.1	13.4
1998 (上半期)	7.9 (1.3)	10.5	16.2	34.6	17.8	14.0	—

(注) ( )内は、香港の数字

「出所」IMF, Direction of Trade Statistics 各年度版より計算

を加工した最終製品の輸出という構造が形成された(表5・6)。その結果、NIES各国は対米貿易摩擦が深刻化し、一般特惠制の適用廃止(いわゆるGATT卒業条項の適用)など、貿易の自由化、経済の開放が、先進諸国より強く求められていく。また、85~90年、日本もNIES・ASEAN諸国か

表5 韓国の輸出構成比 (%)

	対米輸出	対日輸出	対NIES輸出	対ASEAN輸出	対中国輸出
1980	26.4	17.4	6.2 (4.7)	5.0	—
1985	35.6	14.8	7.4 (5.2)	3.4	0.6
1986	40.0	15.6	7.7 (4.9)	2.2	—
1990	29.9	19.4	10.5 (5.8)	5.0	—
1993	22.2	14.1	14.5 (7.9)	7.6	6.3
1996	16.7	12.3	16.6 (8.6)	9.3	8.8
1997	15.9	10.9	16.3 (8.6)	9.4	10.0
1998 (上半期)	17.0	9.6	13.1 (6.6)	10.6	10.4

(注) ( )内は、香港の割合  
「出所」IMF, Direction of Trade Statistics 各年度版より計算

表6 韓国の輸入構成比 (%)

	対米輸入	対日輸入	対NIES輸入	対ASEAN輸入	対中国輸入
1980	21.9	26.3	2.4 (0.4)	5.9	—
1985	21.1	24.3	3.4 (1.4)	7.1	—
1986	20.6	34.3	3.4 (1.3)	5.4	—
1990	24.3	26.6	4.2 (0.9)	5.6	—
1993	22.1	24.7	4.8 (1.2)	6.7	4.9
1996	22.1	20.9	4.2 (0.8)	5.9	5.7
1997	20.7	19.3	3.9 (0.6)	6.5	6.9
1998 (上半期)	15.0	18.1	5.7 (1.8)	9.3	5.9

(注) ( )内は、香港の割合  
「出所」IMF, Direction of Trade Statistics 各年度版より計算

らの製品輸入が増加し(特に前者から)、これらの諸国に対するAbsorberの性格も、この時期にはみられた。

さて90年代に入り、東アジア経済の勢いは加速化する。NIES経済の勢いが一番強かった90年から93年の間の、世界各国・地域グループの相手先別貿易増加額(表7)をみると、この時期のNIESの貿易増加額は、同時期の全世界の貿易増加額の実に、45.3%の割合に達している。同様に、ASEANは、15.5%、中国は19.0%という高い割合であるが、日本はわずか2.1%であり、この時期の世界貿易は、正に、日本を除く東アジア(特にNIES)によって、牽引されたことがわかる。

表7 世界各国・国グループの相手先別貿易増加額（1990-93年）

（単位：100万ドル）

輸出先→ 輸入先↓	日本	NIES	ASEAN	中国	アメリカ	E U	ANZ	中近東	L A	世界
日本	—	24,071	10,650	11,208	15,777	2,871	877	3,491	6,305	74,919
NIES	3,306	16,904	10,948	40,289	16,276	9,664	1,474	3,888	7,950	111,126
ASEAN	4,400	13,421	2,258	1,321	10,443	6,438	810	1,728	978	45,946
中国	6,572	-1,299	598	—	11,662	5,720	681	1,125	809	28,735
アメリカ	-635	11,756	5,347	3,960	—	-1,121	-216	6,290	24,517	71,721
E U	-2,028	10,379	4,568	6,751	2,002	-101,083	-739	6,924	9,197	-67,300
ANZ	272	2,844	1,098	701	-897	-351	882	-228	330	4,582
中近東	-527	5,225	656	1,214	-3,447	-6,000	607	-1,366	-1,925	-5,100
L A	-496	1,007	380	692	18,254	-3,000	58	-176	10,376	31,200
世界	5,422	118,374	40,336	49,637	86,288	-118,400	3,449	34,651	61,773	261,000

（注）ANZは、オーストラリアとニュージーランド  
 「出所」IMF, Direction of Trade Statistics 各年度版

表8 中国の輸出入国別・地域別構成比

(%)

	輸 出						輸 入					
	米国	日本	NIES	ASEAN	EU	社会主義圏	米国	日本	NIES	ASEAN	EU	社会主義圏
1985	8.5	22.3	33.7 (26.2)	2.7	8.4	5.6	12.2	35.7	11.8 (11.2)	2.1	14.5	3.9
1990	8.2	14.3	46.4 (42.1)	2.8	10.3	4.4	12.1	14.1	34.1 (26.7)	4.0	13.2	5.3
1993	20.9	13.9	37.1 (24.0)	2.1	12.0	—	7.8	15.2	40.2 (10.1)	2.7	11.2	—
1996	17.7	20.4	31.3 (21.8)	3.4	13.2	—	7.2	13.1	46.5 (37.2)	3.6	11.2	—
1997	17.9	17.4	33.4 (23.9)	3.6	13.1	—	7.5	12.7	49.4 (38.4)	3.7	10.9	—
1998 (上半期)	19.2	15.7	— (23.8)	2.8	—	—	11.8	20.2	— (4.9)	5.9	—	—

（注）（）内は、香港の割合。98年上半期のNIES・EUの数字は不明。  
 「出所」IMF, Direction of Trade Statistics 各年度版より計算

90年代、米国や日本に代わり、中国が東アジア（特にNIES）製品のAbsorberとして急成長してくる（表3・4・8）。NIES相互間の輸出の拡大も、その実態は香港経由の中国大陸市場への再輸出がかなりの割合を占めている。例えば、表9にみる様に、台湾の香港への輸出の半分以上は、大陸への再輸出である。

米国市場に対しては、表10にみる様に、中国が急進出（米国の国別・



表9 香港の主要国・地域別貿易額

単位：百万香港ドル

貿易種類/ 主要国/地域	1988	1993	1995	1996	1997
輸入(生産地)	498,798	1,072,597	1,491,121	1,535,582	1,615,090
中国本土	155,634	402,161	539,480	570,442	608,372
日本	93,008	178,034	221,254	208,239	221,646
米国	41,347	79,419	115,078	121,058	125,381
台湾	44,357	93,968	129,266	123,202	124,547
シンガポール	18,462	47,835	78,027	81,495	79,186
輸出(行先)	217,664	223,027	231,657	212,160	211,410
中国本土	38,043	63,367	63,555	61,620	63,867
米国	72,884	60,292	61,250	53,860	55,073
英国	15,524	10,771	10,941	10,597	10,723
日本	11,435	9,677	11,877	11,335	10,641
ドイツ	16,242	13,969	12,178	11,388	10,321
再輸出(行先)	275,405	823,224	1,112,470	1,185,758	1,244,539
中国本土	94,895	274,561	384,043	417,752	443,878
米国	49,483	180,349	230,997	242,342	261,372
日本	17,418	44,156	70,081	80,154	77,724
ドイツ	8,983	40,798	45,770	47,216	46,336
英国	6,420	24,536	32,257	35,991	39,066
再輸出(原産地)	275,405	823,224	1,112,470	1,185,758	1,244,539
中国本土	131,525	474,007	636,392	683,514	723,416
日本	37,714	109,949	130,511	129,292	133,825
台湾	21,208	64,649	83,307	82,177	83,341
アメリカ	19,153	37,424	55,636	62,192	62,633
韓国	13,050	21,685	37,615	38,049	39,672

「出所」Hong Kong Annual Digest of Statistics, 1998

表10 米国の国・地域別輸入

(単位：億ドル，構成比%)

	1990	1994	1996	1997	1998(上半期)
日 本	931 (18.0%)	1225 (17.8)	1180 (14.4)	1184 (13.6)	620 (13.5)
N I E S	606 (11.7%)	714 (10.4)	828 (10.1)	1144 (13.2)	402 (8.8)
中 国	163 (3.2%)	414 (6.0)	544 (6.7)	327 (3.8)	333 (7.2)
メキシコ	308 (6.0%)	504 (7.3)	741 (9.1)	872 (10.1)	469 (10.2)
カナダ	938 (18.1%)	1320 (19.1)	1597 (19.5)	1714 (19.8)	892 (19.4)
EU(EC)	1034 (20.4%)	1240 (18.0)	1475 (18.0)	1573 (18.1)	—

(注) EU の 1998 (上半期) は不明

「出所」IMF, Direction of Trade Statistics 各年度版 より計算

地域別輸入額構成比で、90年3.2%から98年上半期7.2%へ)し、軽工業品(繊維など)を中心にASEAN諸国と米国市場で競合していく。欧州と東アジアの貿易上のリンクは、まだまだ低い。97年EUの地域別構成比は、日本が輸出2.0%、輸入3.4%、日本を除く東アジアが輸出6.1%、輸入6.9%に留まっている(IMF, D.T.S)

#### 4. 東アジアへの外国投資動向

先進諸国の東アジアへの投資は、80年代前半までは、インドネシアへ

表11 タイの投資受入状況

(単位：100万USドル) (承認額)

	投 資 国							
	台湾	韓国	香港	シンガポール	NIES	日本	米国	合計
1986	36	1	45	10	91	251	41	579
1988	850	109	451	274	1684	3045	673	6249
1990	764	269	7159	590	8782	2702	1089	14108
1992	293	28	141	486	948	1983	1243	10101
1994	477	30	212	571	1290	2571	1317	5910
1995	1804	1699	240	1522	5265	7865	2573	16436
1996	2785	892	167	1886	5730	6276	2804	13303

(注) 複数国による合併投資案件は、件数、金額ともに当該各国に複数計上している。

「出所」JETRO『ジェトロ白書：投資編』各年版より計算

表12 マレーシアの投資受入状況

(単位：100万USドル) (認可額)

	投 資 国							
	台湾	韓国	香港	シンガポール	NIES	日本	米国	合計
1986	35	2	23	42	101	68	13	428
1988	147	9	50	66	271	214	97	768
1990	870	61	50	119	1100	657	69	2302
1992	215	17	17	77	326	302	219	2252
1994	1105	157	336	409	2007	679	482	4361
1995	577	242	70	404	1293	838	721	3658
1996	310	258	5	1906	2479	1842	1157	6823

「出所」表11と同じ

表13 インドネシアの国・地域別外国投資受入認可額  
(単位：100万USドル)

	投 資 国							
	台 湾	韓 国	香 港	シンガポール	NIES	日 本	米 国	合 計
1986	17	22	-60	105	84	325	128	800
1988	912	206	258	250	1626	255	671	4409
1990	618	723	993	264	2598	2241	153	8750
1992	563	618	1021	465	2667	1511	923	10323
1994	2488	1849	6042	1664	12043	1563	977	23724
1995	567	575	1763	1469	4374	3792	2771	39915
1996	535	1231	1106	3131	6003	7655	642	29931
1997	3419	1410	251	2299	7379	5421	1018	33833
1998 (1~8月)	144	130	344	1094	1712	1089	538	12296

「出所」表11と同じ

表14 中国の投資受入状況  
(単位：100万USドル) (契約額)

	投 資 国							
	台 湾	韓 国	香 港	シンガポール	NIES	日 本	米 国	合 計
1988	—	—	2095	29	2124	515	236	3194
1990	890	46	3833	103	4872	457	358	6596
1992	5543	417	41531	997	48488	2173	3121	58124
1994	5395	1806	46971	3778	57950	4440	6010	82680
1995	5849	2998	40996	8666	58509	7592	7471	91282
1996	5141	4236	28002	6314	43753	5131	6916	73276
1997	2814	2181	18222	4469	27686	3401	4937	51004
1998 (1~9月)	1987	1065	11232	2125	16409	1997	4476	35774

「出所」表11と同じ

の資源開発投資を別にすれば、労働集約的加工・半加工輸出指向工業化に対応して対NIESへの投資がほとんどであった。しかし80年代後半以降、外資導入の自由化政策への転換後、ASEANへの対外投資が急増していく。特に、特徴的なのは、NIESによるASEANへの投資が、日本や欧米によるそれを上回ったことである(表11・12・13)。また90年代に入って急増する対中国投資も、NIESによる投資が非常に多い(表14)。また香港からの投資の内実は、在外華僑・華人および中国本土の資本である。特にインドネシアにそれが多くみられる(表13)。90年代の貿易と投資に

において、東アジア発展の主要な主体は前半においては、NIESであり、その後、中国である。

さて、日本は単一の国としては、東アジアに対する資本（企業）進出において圧倒的な影響力を持つ。日本企業の東アジア進出は、下請けの中小企業の進出も伴った国際展開である。単なる資本設備の進出ではなく、日本的経営・労使関係の輸出も伴っている。日本と東アジアの分業関係は、もはや景気循環に左右された流動的な関係ではなく、国際分業構造として互いの生産過程の中に深く定着している。その様なものとしての、域内分業の進展であり、水平分業度の上昇である（図1）。

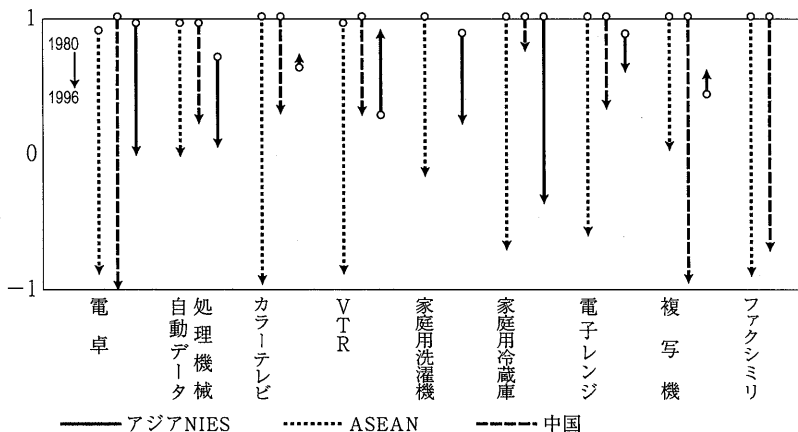
## II 97年東アジア経済危機の原因と今後の展望

### 1. 1997年東アジア経済危機の原因

1997年8月、『Economist』誌の論説において、その時期の通貨危機（タイ）に対して、「読者はこれに驚かないはずである」と論述している。その前年からエコノミスト誌（ロンドン）はタイの金融危機の可能性について、数回、論稿を掲載していた（大塚, p.34）。

97年アジア経済危機の原因をめぐって、多くの見解が出されたが、大部分が金融的要因を中心に議論を形成している。すなわち東アジア各国の「ドルペッグ」に原因を求める見解、あるいはコントロールなき巨大な国際短期資本移動の存在、あるいは東アジア各国の金融センターの制度的未整備と弱さなどがそれである。今回の危機の最大の特徴は、その伝染（contagion）の強さにある。その背景には、未曾有の国際化と情報化による90年代から巨額化した国際短期資本移動の存在があるが、短期資本でもターゲットなしに移動はしない。投機を防止するには、金融管理システムの構築を別とすれば、経済状態の背景をなす要因を取り除くしかない。単に「伝染」したという皮相的な説明ではなく、その下部の構造を分

図1 日本と東アジア諸国との機械貿易の水平分業



(注) 水平分業度 = (当該商品輸出額 - 当該商品輸入額) / (当該商品輸出額 + 当該商品輸入額)

「出所」 高中公男「検証アジア経済①」『経済セミナー』1998年8月号, 58頁

析する必要がある。すなわち、その時期の東アジアの生産・投資と貿易の構造、および東アジア国際分業の分析である。

## 2. 東アジア危機の構造的問題と国際分業の再調整

経済危機の下部構造的な原因は、何時の時代も過剰投資・過剰生産が主因である。

90年代、東アジア諸国の輸出は、低価格帯を中心に先進国市場（特に米国）に浸透し、また東アジア域内の水平分業の拡大により、飛躍的に増大した。また域内各国では、長期高度成長の下で国内消費需要は急成長した。そして90年代前半（特に94～95年）、輸出と国内需要が上昇する中で、地場企業と外資系企業双方が、生産能力増強型の投資を積極的に遂行していく。この時期、特にASEANと中国に対する外国投資は非常に多い（前掲表参照）。

表15 アジア各国の繊維・衣類産業  
RCA(顕示比較優位)指数の変化

	1990	1992	1993	1994	1995	1996
アジアNIES	3.01	2.62	2.51	2.15	2.19	2.12
アジアNIES※	2.43	2.10	2.03	1.96	1.79	1.73
韓国	3.46	2.94	2.85	2.66	2.28	2.19
台湾	2.43	2.16	2.18	2.31	2.24	2.21
シンガポール*	0.53	0.42	0.32	0.25	0.20	0.17
中国香港*	6.35	6.05	6.11	6.20	6.25	6.59
ASEAN 4	1.90	2.01	1.95	1.71	1.63	1.54
マレーシア	0.91	0.90	0.86	0.77	0.76	0.79
タイ	2.62	2.33	2.34	2.13	2.03	1.79
フィリピン	3.72	3.35	3.16	2.83	2.54	2.22
インドネシア	1.81	2.65	2.58	2.23	2.21	2.17
中国	4.38	4.47	4.58	4.59	4.21	4.13
インド	4.22	4.63	4.23	4.70	4.54	n.a.

(注) ①※中国香港を除く。\*中国香港・シンガポールは再輸出を除く。②RCA指数 = (当該国繊維・衣類輸出額 ÷ 当該国輸出総額) ÷ (世界の繊維・衣類輸出総額 ÷ 世界の輸出総額)

〔資料〕WTO Annual Reportよりジェトロ作成

〔出所〕『1998 ジェトロ白書 (貿易編)』

その結果、96年以降、過剰設備による過剰生産が顕在化していく。例えば、半導体市場においては、96年以降、需給の悪化により価格が急落していく。日本・NIESに続いて、ASEAN諸国にもこの傾向が現れる。また素材産業（石油化学・セメント・鉄鋼等）においても、同様の供給過剰が現象している。あるいは自動車産業の状態は極めて深刻である。韓国では国内財閥のワンセット主義（どの財閥も自動車産業を保持したい）により、90年代、生産増強投資が急進展した。ASEAN諸国においても基幹産業として自動車産業（経済波及効果の高い）の育成が急ピッチで行われ、その結果、危機後の98年においては、域内の生産能力の2～3割が過剰といわれている。

東アジアの過剰生産・過剰設備の傾向は、同時期の中国の生産力・輸出力の増強により更に顕著となる。さて現在の東アジア経済にとって、中国経済の位置と影響は、極めて重要である。前述したように、中国経済の発展とともに、東アジア諸国、特に経済発展レベルが近接しているASEAN

諸国と貿易摩擦を生じてくる。中国とASEANの93年と94年の輸出額を比較すると(JETRO『1998 ジェトロ白書(貿易編)』), 中国が前年比31.9%の伸びに対して, ASEANは18.0%の伸びに留まっている。中国の輸出急増は, 前年の人民元切り下げの効果よりも, 外資系企業の輸出増, 中国政府の輸出奨励策(輸出品に対する還付税等)による。97年を比較しても, 中国の輸出額の対前年比21.1%増に対して, ASEANは8.2%増と対照的である。特に米国市場での両地域の競合は熾烈である。例えば, 米国市場における衣類については, 中国からの輸入増加, ASEANからの輸入減少の傾向があり, これはRCA(顕示比較優位)指数(表15)にも反映している。為替調整による価格競争の激化が懸念されているが, 重要なのは各国間・各地域間の国際分業の調整であろう。

### Ⅲ. 東アジアの今後の展望

#### 1. 中国と日本の役割について

98年のアジア地域の貿易額は輸出額, 輸入額とも大幅な落ち込みを示している。最近において, 各国とも貿易収支, 経常収支の急速な改善がみられるが, これは工業資材・部品の大幅な輸入減少によるもので, 生産の本格的回復とはまだいえない(資本財の輸入減は, その後の輸出生産減少を意味する)。

また, 経済再建を進める韓国・タイで, 外国企業によるM&Aや合併企業の出資比率拡大が本格化している。両国では98年, 外資による直接投資額が過去最大となった。合併企業の財務改善のための資金注入だけでなく, 両国の外資誘致政策による新規投資も出始めている。例えばボルボの三星重工の重機部門の買収など, アジアの生産拠点として韓国に着目した新規投資もある。東アジア企業株買収ブーム背景には, 値頃感のある株価と共に, 外資企業の中には, 韓国を含めた東アジア市場に対する楽観論

表16 日本の輸出相手先構成比 (％)

	NIES	ASEAN(4)	中国	東アジア計	米国	EU(EC)
1980	14.7	7.1	3.9	25.7	24.5	14.0
1985	12.8	4.2	7.1	24.1	37.6	11.9
1990	19.7	7.7	2.1	29.6	31.5	18.7
1993	22.3	9.1	4.8	36.2	29.2	15.6
1995	25.1	12.1	5.0	42.1	27.3	15.9
1996	24.7	12.4	5.3	42.4	27.5	15.3
1997	24.0	11.4	5.2	40.6	27.8	15.6
1998	20.2	7.8	5.2	33.2	30.5	18.4

「出所」IMF, Direction of Trade Statistics 各年度版より計算  
98年は、日本関税協会『外国貿易概況』各月報参照

表17 日本の輸入相手先構成比 (％)

	NIES	ASEAN(4)	中国	東アジア計	米国	EU(EC)
1980	5.2	14.0	3.0	22.2	17.4	5.9
1985	7.6	12.9	5.0	25.5	20.0	7.2
1990	11.1	10.4	5.1	26.6	22.3	14.9
1993	11.2	12.1	8.5	31.8	23.0	12.5
1995	12.3	11.4	10.7	34.4	22.4	14.5
1996	11.7	11.9	11.6	35.2	22.7	14.1
1997	10.4	12.0	12.4	34.7	22.3	13.3
1998	10.2	8.7	13.2	32.1	23.9	13.2

「出所」IMF, Direction of Trade Statistics 各年度版より計算  
98年は、日本関税協会『外国貿易概況』各月報参照

があるようにみえる。

94年のメキシコ危機の時は、メキシコの主要貿易相手国の米国経済が極めて好調であったため、米国が巨大な Absorber として機能し、V字型の景気回復がみられたが、今回のアジア危機は、90年代を通して達成されてきたアジア域内貿易・分業の高さゆえ（つまり主要取引先が、ほとんど低迷）、急速な回復は予想しにくい。

回復過程で中心となる国は、中国と日本である。中国の市場開放と国際分業調整の重要性は前述したが、98年に入り中国経済の困難な状況が顕在化してきている。98年、東アジア経済危機により輸出は前年比0.5%増にまで減速し、中国は輸入抑制により、貿易黒字を確保する姿勢を強化した。98年10月、原油のスポット輸入の禁止、板ガラス、鉄鋼製品など素



表18 日本の対韓輸入構造 (構成比%)

	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998
食料品	37.4	18.2	26.5	19.5	19.2	12.6	10.6	11.5	11.3	14.3(*)
原料品	44.5	34.1	8.6	6.3	3.5	2.7	1.4	1.3	1.6	1.6
鉱物性燃料	6.4	4.0	3.5	0.1	12.9	4.0	4.9	9.8	10.4	9.0
加工製品	11.7	43.7	60.4	72.8	62.8	79.1	81.4	77.4	76.8	75.2

(注) 鉱物性燃料とは、石炭、石油製品など (\*) 野菜28%増  
「出所」『通商白書』各年版

表19 日本の対韓繊維製品輸入 (構成比%)

	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998
輸入総額に対する割合	6.5	24.0	32.0	29.4	22.9	25.4	14.5	12.3	9.4	10.3
加工製品輸入額に対する割合	34.4	55.0	53.0	40.3	36.5	32.2	17.8	15.9	12.3	13.7

「出所」『通商白書』各年版、日本関税協会『外国貿易概況』各月報

材を中心に輸入制限をしている。99年1月、中国は国際金融界に衝撃を与えた広東国際信託投資公司(GITIC)の清算に続き、大慶原油の対日輸出停止<sup>注1)</sup>に踏み切り、経済問題で対外配慮より国内事情を優先する姿勢を鮮明にしている。今後も中国が内向き政策への傾斜を強めれば、経済成長を支えてきた外資の逃避を招き、経済不安を助長する危険性を有している。中国の経済改革の成否がアジアの今後を規定していくだろう。

続いて日本についてみてみよう。日本の果たすべき役割は二つある。第一に、東アジア製品に対する積極的な市場開放(PAP)<sup>注2)</sup>であり、第二に、域内への直接投資の増大・域内分業の向上である。

99年3月、経済再生を目的として日本では産業競争力会議が発足した。ここでの政策が構造不況業種への補助金支出政策(NAP)となるのではなく、過剰設備の解消・新事業の育成・雇用創出と労働移動の円滑化などの課題が東アジアとの連携の中で実施される必要がある。アジア国際分業の再編成を、資本過剰国日本が主導していく必要がある。

表16・17に見る様に、98年、日本の対アジア貿易は輸出入とも大幅に減少している。低迷するアジア諸国に対して日本のAbsorberとしての役

表20 日本の対タイ輸入構造

(構成比%)

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998
食料品	39.9	63.0	29.7	39.2	36.5	27.5	25.0	24.2	25.2
原料品	51.6	21.2	45.7	33.0	15.4	11.6	10.4	9.7	7.9
加工製品	8.5	15.3	24.2	27.0	47.4	57.2	64.6	65.6	66.9

「出所」『通商白書』各年版

表21 日本の対タイ繊維製品輸入

(構成比%)

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998
輸入総額に対する割合	1.3	3.8	4.0	3.5	6.8	6.1	6.2	5.9	5.1
加工製品輸入額に対する割合	15.0	24.9	16.5	12.9	14.3	10.7	9.6	8.9	7.7

「出所」『通商白書』各年版, 日本関税協会『外国貿易概況』各月報

割が現在程, 求められている時はない。また 90 年代に入り, 急速なアジア進出に伴い, 日本企業はその生産活動を深くアジアにコミットさせ, 水平分業度も飛躍的に上昇している。

今回の経済危機でより明白になった事実がある。表 18・19 (韓国の場合)あるいは表 20・21 (タイの場合) にみる様に, 危機後においても, ほとんど日本との輸入構造が, 従って, それぞれの国の産業構造が変化していないという事実である。危機直後の予測としては, 一時的な調整として, 為替切下げにより国際競争力が回復するであろう各国の以前の主力商品の輸入急増の予測があった。しかし韓国の食料品 (季節的な野菜輸入), 繊維製品, タイの食料品に若干増加がみられる程度で, 大きな変化は現れていない。これはつまり, 日本企業を主軸とした水平分業構造が景気循環に関わりなく定着しているのであり, 相互の産業調整はその構造の中での調整ということになる。危機前 (96 年), 日本企業の海外現地法人 (製造業) の地域別実績で, 売上高は北米, EU, アジアの順だが税引き後利益の約半分はアジア現地法人があげている。

しかし短期的には憂慮される事態が進行している。通産省の日本企業を対象にした「97 年度海外事業活動動向調査」(98 年 5 月発表) によれば, 海外進出企業は 95 年度の 1070 社をピークに, 2 年連続で 3 割ずつ減少し

97年度は、520社であった（販売額の伸びも大幅減少）。特に製造業（機械・化学等）の減少が目立つ。地域別でもアジアの減少が大きく、中国は2年連続で半減している。全体の撤退数は249社（37社増）に上ったが、しかし、ほとんどが域内での進出拠点の統廃合である（日本への撤退ではない）。景気循環を乗り越えて、更なる日本の資本・技術輸出の増大と域内分業の進展が強く望まれる。

## 2. 域内協力について

### 2. 1 ASEAN の場合

1970年代よりASEANは域内協力計画を試みていた。例えば1976年ASEAN共同プロジェクトがある。これは、各国ごとに共同で推進するプロジェクト（マレーシア・インドネシアは尿素肥料プラント、タイはソーダ灰、フィリピンは銅加工、シンガポールはディーゼルエンジン）を決めたが、各国のナショナリズムにより調整が難航した。当時はまだASEANの経済力は弱く、相互の分業度も低く、域内協力は構想のレベルであった<sup>注3)</sup>。

しかし現在のASEAN経済協力は現実的である。AFTA（ASEAN自由貿易地域）構想は2003年までに域内関税を5%以下にすることを計画している（その内、対象品目の98%は2000年までに達成することを目標）。また96年11月より、AICO（ASEAN産業協力）スキームをスタートさせた。これは、域内で企業グループが、部品や原材料を相互供給する場合、AFTAの関税引き下げを前倒し的に実施するもので、部品の輸入関税が、現行で30~40%のものが、0~5%になる。97年までは、この認可例がなかったのだが、98年夏までに、14件（ボルボ、日本のサンデン等）認可されている。

しかし97年夏以降のアジア経済危機により、長期的には、更なる自由化の推進を計画<sup>注4)</sup>しているが、短期的には、一部の国で関税引き上げや

表22 日本の製品輸入比率 (％)

	世界全体	米 国	EU(EC)	NIES(4)	ASEAN	中 国
1976	21.5	38.3	83.8	—	—	—
1980	22.8	44.1	86.1	—	—	—
1985	31.0	55.2	84.2	—	—	—
1990	50.3	62.0	88.1	73.4	25.7	50.8
1992	50.2	61.3	86.0	73.3	33.1	63.7
1994	55.0	64.1	85.9	77.2	44.2	71.2
1996	59.4	68.7	87.9	78.4	54.2	78.0
1997	59.3	71.2	86.6		55.7	78.7

(注) 1976～85年のNIES(4)、ASEAN、中国、97年のNIES(4)は不明。

「出所」『通商白書』各年度版

国産品奨励、輸入抑制など自由化に逆行する動き<sup>注5)</sup>がみられる。しかし、域内協力の推進、自由化の進展は、域内分業の高まりと同様、既に不可逆的な流れであるが、その考察は世界的なリージョナリズムの分析と併せて別稿で行いたい。

## 2. 2 日韓自由貿易協定について

98年金大中新政権の本格的始動と共に、日韓自由貿易協定が政府間の協議対象になってきている。1986年より実施されてきた韓国の輸入先多角化制度の完全撤廃が、99年6月末に実施されるという具体的動きもある<sup>注6)</sup>。日韓両国とも既にほとんどの輸入品目の自由化が達成されている。

現実的背景として、日本と韓国は1960年代のEECの経済状況（相互の工業発展水準、経済格差の平準化と域内関税の廃止）に近付いてきている。日韓貿易構造は表5・6に反映している様に、戦後一貫して日本の出超構造になっている。しかし日本の対韓輸入構造は、初期の食料・原料品輸入中心から、現在では加工製品輸入が主力となっている（表18）。この日本の対韓製品輸入比率は、世界全体に対するその比率よりも15%以上高く（表22）、欧米との貿易のパターンに近似した水平分業型（先進国型）となっている。

96年7月現在、WTOに通報されたなんらかの地域統合・自由貿易協定

数は合計 144 で、その内、90 年以降に創設された数は、60%以上を占める<sup>注7)</sup>。90 年代が、第二次リージョナリズムの時代といわれる所以である。しかし日本・韓国・中国だけは、APEC 参加を別とすれば、どの地域統合にも参加していない稀有な国である。この三国も、具体的な協定に向けての検討が可能な経済的背景が漸く整ってきたといえる。

21 世紀に中国が WTO に未加盟のまま経済規模が巨大化していけば、東アジアにおいては、中国を基軸にした非対称的な貿易体制ができる可能性もある。日韓自由貿易地域は、それを抑制し中国を世界市場に繋ぎ止める役割を果たすと思われる。

### 3. 結びに代えて

以上みてきた様に東アジア地域は、80 年代前半は、米国を製品の Absorber、日本を資本財（技術）の Supplier として発展してきた。続いて 80 年代後半以降、日本は東アジア（特に NIES）製品の Absorber として急成長してきた側面もある。90 年代前半、東アジア貿易のみならず世界貿易を牽引していったのは、NIES であった。同時に 90 年代に入り（特に中期以降）、中国は東アジア商品の巨大な Absorber として世界市場に登場

表23 世界の外貨準備高 (百万米ドル)

1987年末				1997年末				1998年末			
順位	国名	外貨準備額	世界比(%)	順位	国名	外貨準備額	世界比(%)	順位	国名	外貨準備額	
1	ドイツ	83482	10.9	1	日本	220792	12.2	1	日本	215949	
2	日本	82175	10.7	2	中国	143361	7.9	2	中国	149814	
3	台湾	77128	10.1	3	台湾	84141	4.7	3	台湾	92783(98/11)	
12	中国	16935	2.2	5	香港	75338	4.2		シンガポール	74859(98/11)	
13	シンガポール	15227	2.0	6	シンガポール	71391	4.0		韓国	51995	
14	香港	14498	1.9	19	韓国	21078	1.2				
16	韓国	12378	1.5								

(注) 外貨準備高は、各国政府・中央銀行保有の金、IMFリザーブポジション、SDRおよび外貨の合計。

世界とは、IMF加盟国の合計（ただし台湾、香港を含む。国際機関保有分を含まない）。

「出所」IMF『IFS』、シンガポール・香港は自国資料

し、また米国市場においては、東アジア各国（特に ASEAN）と競合を強めている。

97年アジア経済危機後の世界において、更に中国経済のプレゼンスは巨大化する傾向にある。中国（本土）、スリーチャイナ（台湾・香港・シンガポール）という華人経済圏が、東アジア地域を牽引し求心力をもたせていくというトレンドである。表 23 にみる様に、97年末、華人経済圏の外貨準備額は、合計 3742 億ドル（世界比 20.7%）、と世界一である（これに日韓が加わると、合計 6161 億ドル、世界比 34.1%となる）。その巨大な主体に、日韓が資本・技術供給を中心にして協力していくという関係となる。

東アジアの経済協力、アジア通貨構想、経済統合という問題も、この様な実体的な経済関係から離れて構想すれば、夢想でしかない。90年代に入り、東アジア各地でブームとなった地域主義、特に局地経済圏構想（環黄海・環日本海・バーツ経済圏など）も、構想・願望の次元を卒業して、客観的にその本質・実態・可能性を研究していく必要がある。

以上、今後の課題は東アジア経済の実態に立脚して、市場と国家、地域経済、国民経済、経済統合の諸問題を整理し、考察していくことになる。

(注)

- 1) 大慶原油の場合、日中長期貿易協定（1978年2月）による日本への安値の輸出で外貨を獲得するより、国内市場に回し輸入を削減する方が効果的と中国当局は判断している。日本経済新聞、1999年2月6日号、参照
- 2) PAP (Positive Adjustment Policy) とは積極的産業調整政策のことで、1978年6月の OECD 閣僚理事会が採択した「調整的政策／若干の一般的指針」で最初に使用された。国際的産業調整は一般に保護貿易主義により非効率部門を存続させるもので、これを消極的産業調整政策 (NAP/Negative Adjustment Policy) という。これに対し PAP は市場メカニズムを積極的に利用し、資本と労働の効率的利用を進め、産業に競争力を持たせる政策である。PAP は非効率部門の淘汰を伴うので、成長政策との組み合わせが前提される。OECD は自由貿易を守る立場から NAP から PAP への移行を主張し

- ている。川本忠雄（1983）「摩擦と協調の構図」本山美彦編『貿易摩擦をみる眼』有斐閣，所収，
- 3) 川本忠雄（1978）「新国際経済秩序宣言（NIEO）と低開発国現代重商主義」『経済論究（九州大学）』第43号，
  - 4) 98年7月，ASEAN自動車裾野産業カンファレンス（JETRO主催）で提案された。計画内容は，現行制度では，AICOの適用品種が同一製品に限定されているのに対して，改革内容では，異品種の製品を同一企業グループ・同一産業分野の企業間で相互供給する場合もAICOを拡大適用可能としている。これが実施されると，各企業は各国で得意な製品を集中生産し域内輸出ができるようになる。
  - 5) 例えば，マレーシアは97年10月，自動車（完成車）や建設機械の関税引上げ，12月に国産品奨励，航空機・船舶等の輸入抑制を打出した。タイでは，97年10月，完成車・贅沢品，98年5月，鉄鋼製品の関税率引上げ決定した。『ジェトロ白書（貿易編）1998』参照。
  - 6) 1986年，韓国商工部は対日貿易の大幅入超を改善するために，連携貿易（対日輸入量と同額の対日輸出の義務化）や，輸入先多角化（日本から欧米へ／258品目）政策を発表している。99年5月時点で韓国は，日本のハイテク製品16品目（テレビ・ビデオカメラ・携帯電話・乗用車・工作機械など）に対して輸入制限している。川本忠雄（1987）「円高下の日韓貿易と関釜貿易—85～87年上半期の動向を中心に—」『下関市立大学論集』第31巻第1・2合併号，併せて参照のこと。
  - 7) 『ジェトロセンサー』98年2月号

#### 参考文献

- 青木昌彦他編（1997）『東アジアの経済発展と政府の役割』日本経済新聞社
- 小川雄平（1998）「NIES・ASEAN—東アジア新時代の課題と展望」奥村茂次他編著，『新版世界経済』ミネルヴァ書房
- 川本忠雄（1992）「東アジアにおける資本主義の発展」木下悦二・田中素香編著『ポスト冷戦の世界経済』，文眞堂，所収
- 木下悦二（1998）「東アジアの経済発展と97年通貨危機」『産業経済研究（久留米大学）』39巻1号
- 奥村茂次（1990）「アジア新工業化とアメリカ経済」中川信義編著『アジア新工業化と日米経済』，東大出版会，所収
- 大塚二郎（1998）「東アジア通貨危機の本質的背景」『国際金融』1006号

涂照彦編著 (1998) 『華人経済圏と日本』 有信堂

大野健一・桜井宏二郎 (1997) 『東アジアの開発経済学』 有斐閣

渡辺利夫 (1998) 『中国経済は成功するか』 ちくま新書

経済企画庁 (1998) 『アジア経済 1998』

S. P. Huntington and J. M. Nelson (1976), “No Easy Choice: Political Participation in Developing Countries”, Harvard University Press.

Paul Krugman (1998), “What Happened to Asia ? ” mimeo

Paul Krugman (1994), ‘The Myth of the Asia’s Miracle’,

“Foreign Affairs, Nov. /Dec. 1994”